

平成26年9月22日

監査委員会活動結果報告書

監査委員 上 田 良 一
監査委員 室 伏 きみ子
監査委員 渡 邊 恵理子

平成26年4月1日から平成26年9月21日までの監査委員会の活動結果は、以下のとおりである。

1. 平成26年度第1四半期業務報告等について

監査委員会は、放送法第43条に基づく役員の職務執行に対する業務監査の一環として、「平成26年度第1四半期業務報告」（以下、「業務報告」という）を査閲し、必要に応じ、本部部長、地域拠点局長および域内放送局長から記載された内容、業務概況および課題などについて聴取した。現場での業務監査については、内部監査室から監査結果の報告を受けた。また、以上を踏まえ、会長、副会長、理事、子会社1社から監査委員会の平成26年度の重点監査項目を中心に聴取した。

その結果をまとめると次のとおりである。

（1）内部統制の推進状況および関係部局のリスク対応の取り組み状況

1) 第1四半期概況（「業務報告」等）

総合リスク管理室では、リスクマネジメントの向上を図るため、地域放送局のリスク管理の中心となる副局長と企画総務副部長を対象に業務上の重要なチェック項目をまとめた「リスクチェックシート」、「リスク点検マニュアル」を新たに作成し、研修等で活用を始めた。また、昨年判明した放送技術研究所の不祥事を受け、外部業者と関わる際の注意点と行動規範をガイドラインとしてまとめ、役職員に周知した。

さらに協会は、リスクマネジメント規程と内部監査規程の一部を改定し、総合リスク管理室と内部監査室の連携を強化した。6月に公表された職員による航空運賃の不適切な請求の事案についても、内部監査室は、総合リスク管理室が調査した詳細な情報を共有し、航空運賃の経理処理について点検を強化した。

内部監査室では、本部1部局と地域拠点局1局、地域放送局4局で定期監査を実施し、会計監査人と合同で本部資金監査を行った。

3月に公表された子会社の不祥事に関連して、内部監査室は、会長特命により、子会社13社に対する調査を行った。(この調査については(5)で後述)

2) 会長、理事からの聴取

コンプライアンス統括理事からは「内部監査の結果は全体としては改善されているが、放送技術研究所の問題、NHK出版の問題など、金銭にまつわる話が続いたので、危機感をもって対処しなくてはならない」との認識が示された。

会長からは「内部統制については全職員に徹底してきたと考えている。今後は関連団体に重点を移しながら取り組んでいきたい」との見解が示された。

3) 監査委員会の認識

監査委員会は、3月以降、総合リスク管理室と内部監査室が同じ理事の担当となったことにより、両組織がより密接に連携しながら活動できるものと期待している。

平成16年に発覚した不祥事から10年が経ち、当時の不祥事による影響を直接経験していない職員が多くなる中、協会だけでなく関連団体も含めたNHKグループ全体として、コンプライアンス意識を研修などを通して高め、徹底していくことが必要である。今後の協会の取り組みを注視していく。

(2) 新たなメディア環境への対応状況

1) 第1四半期概況(「業務報告」等)

6月に公布された改正放送法により、これまで既放送番組のみに認められていた番組ネット配信が、放送前や放送中の番組にも認められるなど、来年度から本格的な放送と通信の連携サービスの実施が可能になる。これを受け協会は、インターネット活用業務に関する「実施基準」の策定と、サービス開始に向けた具体的検討を開始した。

8Kスーパーハイビジョンは、4月に世界最大級の放送機器展であるアメリカのNABショーなどでPR活動を行い、「FIFAワールドカップ」ブラジル大会では、国内外の7会場でパブリックビューイングを実施して好評を博した。

協会は、総務省が主催する放送関係者などからなる検討会で取りまとめたロードマップに沿って、コンテンツ制作から送出・送信に至る機材の研究と開発を進めている。

昨年9月にスタートしたハイブリッドキャストでは、4月にサービスを拡大して、「きょうの料理」でのレシピ公開や「あさイチ」での双方向クイズを開始し、着実に視聴者が増えている。後半期番組改定に向け、総合テレビに加えて、Eテレ、BS1、BSプレミアムでもサービスを開始するための準備を進めた。

2) 会長、理事からの聴取

メディア企画業務統括理事からは、「相撲や音楽番組などを複数のカメラで中継するマルチビューや、ハイブリッドキャストと過去の番組を見られるNHKオンデマンドとの連動などを検討中だ。魅力的なサービスを厳選して徐々に広げていきたい」との認識が示された。

制作担当理事からは「細密な映像の4K・8Kでドラマなどの制作を始めている。少しずつノウハウを蓄積してソフトを増やしていきたい」との認識が示された。

技術統括理事からは、「8Kに関しては2016年の試験放送開始に向けて、設備の開発などを急ピッチで進めている。機材の開発にあたっては、低廉化を図るなど、実用化に向けて最大限の貢献をしていきたい」との認識が示された。

会長からは、「同時再送信を含むインターネットの活用と4K・8Kは次期経営計画の中でも柱の一つだ。世の中の流れは同時再送信に向かっているので、法律が許す限りにおいて前に進んでいく」との見解が示された。

3) 監査委員会の認識

監査委員会は、協会が視聴者の多様なニーズに応えるため、改正放送法に基づき、インターネット活用業務に関し、どのような「実施基準」を策定するのか、また新たなメディア環境の根幹となるサービスの開発にどう取り組んでいくのか、注視していく。

(3) 「外国人向けテレビ国際放送」の強化に向けた取り組み状況

1) 第1四半期概況（「業務報告」等）

外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」の基本編成を4時間×6回から、6時間×4回に変更し、番組数を34番組から43番組に増やした。平日朝のニュースにニューヨーク発の経済情報コーナーを新設するとともに、歌舞伎や日本映画、日本の国際貢献などを紹介する新番組を始めた。

「NHKワールドTV」をライブストリーミングで視聴できる無料アプリはダウンロード数が235万件を超え、昨年度末より約7万件増えた。

認知度向上のため、4月にワシントンDCで開催された「さくらまつり」にあわせて、和食を紹介する番組の公開収録を行った。また6月にはニューヨークの国連本部の共聴システムで、国際放送チャンネルとしては初めて、ハイビジョンでの配信を開始した。

子会社の㈱日本国際放送は、協会からの受託業務として、視聴可能エリアを広げる受信環境整備や番組制作、プロモーション活動などに取り組んでいる。

2) 会長、理事、子会社からの聴取

国際放送統括理事からは、「番組の充実とともに、認知度を向上させるために、世界のオピニオンリーダーへの浸透を図り、まず北米地域に重点を置いて、焦点を絞ったプロモーション活動を続けていきたい」との認識が示された。

会長からは、「問題はどうかしたら日本に対して興味を持ってもらえるかだ。アジア・アメリカなどの視聴者にどういう形で放送が届いているか、現地の何時頃なら見てもらえるかなど分析して、日本やアジアの情報をきちんと発信することが大切だ」との見解が示された。

(株)日本国際放送の社長からは、「これまでの活動を生かして専門性を高め、NHKと密接な連携を取りながら、インパクトのある多様なコンテンツを発信して、国際放送の充実につなげたい」との認識が示された。

3) 監査委員会の認識

監査委員会は、協会が、国際放送局だけでなく他の部局からも番組制作に参加するなど、国際放送の充実に積極的に取り組んでいるものと認識している。今後、海外の視聴者のニーズに応える番組やニュース、積極的かつ集中的なプロモーションなど、より多くの人々の関心を集め、視聴してもらうための取り組みを注視していく。

(4) 透明で戦略的なグループ経営の推進に向けた取り組み状況

1) 第1四半期概況(「業務報告」等)

協会は、戦略的なグループ経営の推進に向けて、昨年改定した「関連団体運営基準」の定着を図る一方で、新たな経営目標制度の運用を開始した。これにより、子会社等における業績向上とグループ経営への貢献の意識を高め、ガバナンスの強化を図ることとしている。

また次期経営計画の策定に向け、グループ内の役割分担や地域における関連団体の業務体制等について、これまでの「全体最適」の議論を踏まえて、課題の分析及び検討を行っている。

グループ経営の基盤と位置づけて整備を進めている事務系システムの統合については、4月から、第2フェーズとなる経理領域の稼働を開始した。

2) 会長、理事からの聴取

関連事業統括理事からは、「『全体最適』を進める意味で、グループ内における役割分担が重要だ。業務実態をよく把握し、戦略的に本体が担うべき業務を明確にする必要がある」との認識が示された。

会長からは、「今後、関連団体の仕事をもう一度、棚卸しして、NHK本体で

やるべきこと、外でやることをきちんと整理したい」との見解が示された。

3) 監査委員会の認識

監査委員会は、協会が将来にわたって安定的に公共放送の役割を果たしていくためには、「全体最適」の検討をグループ経営の視点に基づいて行うことが不可欠であると認識している。引き続き協会のグループ経営推進に向けた取り組みを注視していく。

(5) 子会社の不正経理に関連する調査

子会社の㈱NHK出版で架空発注などによる不正経理があったことが3月に公表され、また、㈱NHKビジネスクリエイトでも過去に経理上の不正処理があったことが報道された。会長はこのような不祥事について遺憾の意を表明し、会長特命により内部監査室が両社を含む子会社13社に対して調査を行った。その結果、他に類似の不正行為は確認されなかった。また、会長の任命した外部の弁護士による「関連団体ガバナンス調査委員会」は、子会社13社の他、公益法人などの関連団体にまで対象を広げて調査を行い、与信管理・債権管理の強化、関連団体における内部監査体制の構築、NHKの管理・監督機能の強化など、不正行為の再発防止策やNHKグループとしてのガバナンスに関する提言を行った。

副会長は「今後の対応についてはプロジェクトを作って検討している。まず内部統制・危機管理については、できるだけ早く結論を出す。NHKグループのあり方についても議論をしていく」との考えを示した。

監査委員会は、調査結果を受けた協会の取り組みを注視していく。

(6) その他の主な事項

1) 今年度の受信料収入について

第1四半期の受信料収入は、移動世帯の早期契約対策などに重点的に取り組んだ結果、1,620億円と前年度の実績を42億円上回り、契約総数及び衛星契約の増加も前年度を上回った。特に衛星契約は、「FIFAワールドカップ」放送に合わせ、PR活動や契約勧奨活動を集中的に実施した結果、6月末には1,800万件を超えた。

会長発言等を理由にした支払保留件数は、7月末の段階で2,000件となっている。

営業統括理事は、「前倒しによる営業活動の強化と法人委託の拡大により、第1四半期の業績は計画以上に堅調な進捗となっているものの、その後、台風等で営業活動に影響が出ており、今後の推移に注意が必要だ」との考えを示した。

2) 4月以降の放送について

4月以降、台風や豪雨など自然災害が多発した。死者74人を出した8月の広島市の土砂災害では、災害発生の前日夜から大雨情報を字幕や「L字放送」で伝えた。発生直後からは中継体制を組み、定時ニュースの枠拡大や特設ニュースで状況を伝えた。

「FIFAワールドカップ」では、総合テレビとBS1で64試合全てを放送した。総合テレビで中継した日本代表初戦の視聴率は46.6%であった。

STAP細胞論文をめぐる問題に関しては、ニュースや特集番組で詳しく伝えた。一方で協会は、取材の過程で一部行き過ぎがあったとして取材先に謝罪するとともに、適切な取材方法を現場に徹底した。

第1四半期のチャンネル別10指標は、映像4波すべてで25年度第4四半期の評価を維持ないしは改善した。

編成担当理事は、「今年度の番組は概ね順調にスタートした。メディア環境が変化する中、録画視聴やインターネット関連サービスの利用を含めた視聴者の動向を総合的に把握する仕組み作りを進める必要がある」との考えを示した。

報道担当理事は、「日本と世界の課題に正面から向き合い真相に迫る報道と、安心・安全を守る報道を引き続き強化していく。インターネット回線を活用したIP中継など、新たな技術に対応した態勢の整備をさらに進めたい」との考えを示した。

3) 「全体最適」を踏まえた要員配置について

協会は、「全体最適」の実現に向け、組織改正と要員配置を行った。これにより、災害対応力の強化、新サービスへの対応、国際発信力の強化等、経営課題に対応した体制整備を実施した。また、長年の懸案であった欠員をほぼ解消し、将来にわたって安定的に業務を展開できる体制の構築を開始した。

4) 人事制度改革の実施状況について

協会は、職員制度改革の一環として、4月に専任職制度を廃止した。6月に昨年度の管理職登用資格試験の結果に基づく管理職任用を初めて実施し、女性職員の管理職への積極的な登用を行った。管理職異動については、今後、必要に応じて定期異動以外にも機動的に実施することを決めた。また、地域職員制度の新設に合わせ、地域に根ざして放送を支える人材の採用選考を開始した。

新たな給与制度に基づく管理職の年棒引き下げなど、昨年度から取り組んでいる給与制度改革を着実に実施した。

人事・労務統括理事は、「専任職制度の廃止により、一時的に業務が混乱するのではないかと心配したが、目立った混乱はなく順調に移行することができた」との考えを示した。

5) 気象情報の誤表示について

4月に判明した名古屋放送局による天気予報画面の誤表示の原因が、データ処理の設定にあったことを受け、協会が全国の放送局で緊急点検を行った。その結果、他に4つの放送局で気象情報の一部に同様の誤表示があることが判明した。気象情報画面を表示するためには、数百あるいは千を超えるデータ処理を設定する必要があることから、協会は、膨大な気象データの設定を簡易にチェックできるツールを作成して全国に配付し、点検の徹底を周知した。

2. 監査委員会の開催

- 第166回監査委員会（平成26年4月7日）
 - ・「経営委員会委員の服務に関する準則」の遵守の確認書（案）
 - ・監査委員会の意見書について意見交換

- 第167回監査委員会（平成26年4月21日）
 - ・新日本有限責任監査法人とのコミュニケーション
（平成26年1月～3月の監査実施概要説明等）
 - ・内部監査室より監査結果報告
（視聴者事業局、NPORTプロジェクト、NHKプロモーション）
 - ・監査委員会活動結果報告書（案）
（「経営委員会委員の服務に関する準則」の遵守についての確認）
 - ・監査委員会の意見書について意見交換

- 第168回監査委員会（平成26年5月12日）
 - ・総合リスク管理室より報告
 - ・内部監査室より監査結果報告
（津、北九州、大分、アメリカ総局、ワシントン支局、ウラジオストク支局、上海支局）
 - ・監査委員会の意見書について意見交換

- 第169回監査委員会（平成26年5月26日）
 - ・平成25年度について会長へのヒアリング
 - ・内部監査室より平成25年度監査結果報告
 - ・平成25年度業務報告書に添える監査委員会の意見書（案）

- 第170回監査委員会（平成26年6月2日）
 - ・経営企画局より平成25年度業務報告書（案）の概要説明
 - ・経理局より平成25年度財務諸表（案）の概要説明
 - ・平成25年度業務報告書に添える監査委員会の意見書（案）

- 第171回監査委員会（平成26年6月9日）
 - ・新日本有限責任監査法人より平成25年度会計監査結果報告
 - ・人事局からハラスメント防止規程等の説明
 - ・平成25年度業務報告書に添える監査委員会の意見書（案）
 - ・平成25年度財務諸表に添える監査委員会の意見書（案）
 - ・内部監査室及び総合リスク管理室から、内部監査規程・リスクマネジメント規程の一部変更について説明

- 第172回監査委員会（平成26年6月23日）
 - ・内部監査室より監査結果報告（総務局、岐阜、徳島）
 - ・福井理事から航空運賃の審査徹底について説明
 - ・平成25年度業務報告書に添える監査委員会の意見書（案）
 - ・平成25年度財務諸表に添える監査委員会の意見書（案）
 - ・監査委員会活動結果報告書（案）（平成25年度業務に関する監査委員会の活動）

- 第173回監査委員会（平成26年7月7日）
 - ・会長との意見交換
 - ・内部監査室より監査結果報告（名古屋、福島）
 - ・平成26年度監査委員会監査実施計画（案）

- 第174回監査委員会（平成26年7月18日）
 - ・新日本有限責任監査法人より平成26年度監査計画の説明
 - ・内部監査室より会長特命監査結果報告
 - ・平成26年度監査委員会監査実施計画（案）

- 第175回監査委員会（平成26年8月25日）
 - ・監査委員会の活動結果報告書について意見交換

- 第176回監査委員会（平成26年9月8日）
 - ・内部監査室より監査結果報告（京都、青森）
 - ・監査委員会活動結果報告書について

- 第177回監査委員会（平成26年9月16日）
 - ・第1四半期について会長へのヒアリング

[参考]

会長、副会長、理事に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員
塚田専務理事	8月25日	上田委員 室伏委員
森永理事	8月27日	上田委員
井上理事	8月27日	上田委員
福井理事	8月28日	上田委員
吉国専務理事	8月28日	上田委員
板野専務理事	9月 2日	上田委員 室伏委員 渡邊委員
石田専務理事	9月 2日	上田委員 室伏委員
浜田理事・技師長	9月 2日	上田委員 室伏委員
堂元副会長	9月 5日	上田委員
木田理事	9月 5日	上田委員
下川理事	9月 5日	上田委員
靱井会長	9月16日	上田委員 渡邊委員

部局長等に対するヒアリング実施日

ヒアリング対象者	日付
視聴者総局企画推進室長	7月25日
大型企画開発センター長	7月25日
総務局長	7月25日
関連事業局長	7月28日
経営企画局長	7月28日
制作局長	7月29日
情報公開センター長	7月29日
デザインセンター長	7月29日
広報局長	7月29日
知財センター長	7月31日
ラジオセンター長	7月31日
アナウンス室長	7月31日
国際放送局長	8月1日
情報システム局長	8月1日
事業センター長	8月1日
放送技術局長	8月4日
総務局 総務・地域部（電力・環境）副部長	8月6日
解説委員室長	8月18日
オンデマンド業務室長	8月19日
技術局長	8月19日
メディア企画室長	8月19日
人事局長	8月20日
編成局長	8月20日
秘書室長	8月21日
首都圏センター長	8月21日
報道局長	8月21日
放送技術研究所長	8月21日
考査室長	8月22日
放送文化研究所長	8月22日

拠点局長に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員	視察等
福岡放送局長	7月30日	上田委員	放送会館 送信所

放送局長に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員	視察等
沖縄放送局長	7月11日	上田委員	放送会館
千葉放送局長	7月17日	上田委員	放送会館
新潟放送局長	7月23日	上田委員	放送会館 航空取材拠点
北九州放送局長	7月31日	上田委員	放送会館

子会社等社長に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員
(株)日本国際放送社長	8月21日	上田委員 渡邊委員

海外総支局長に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員
アジア総局長	4月24日 ～25日	上田委員

業務視察等

内容	日付	監査委員
R I P E @ 2 0 1 4 (世界公共放送研究者会議)	8月27日	上田委員

重要な会議への出席等

○ 経営委員会

回	日付	監査委員
第1211回	4月 8日	上田委員、渡邊委員
第1212回	4月22日	上田委員、室伏委員、渡邊委員
第1213回	5月13日	上田委員、室伏委員、渡邊委員
第1214回	5月27日	上田委員、渡邊委員
第1215回	6月10日	上田委員、渡邊委員
第1216回	6月24日	上田委員、室伏委員、渡邊委員
第1217回	7月 8日	上田委員、室伏委員、渡邊委員
第1218回	7月22日	上田委員、室伏委員、渡邊委員
第1219回	8月26日	上田委員、室伏委員、渡邊委員
第1220回	9月 9日	上田委員、渡邊委員

○ 理事会、役員会

回	日付	監査委員
第 1回	4月 2日	上田委員
第 2回	4月 8日	上田委員
第 3回	4月15日	上田委員
第 4回	4月22日	上田委員
第 5回	4月30日	上田委員
第 6回	5月12日	資料等により確認（上田委員）
第 7回	5月20日	上田委員
第 8回	5月27日	資料等により確認（上田委員）
第 9回	5月29日	上田委員
第10回	6月 3日	上田委員
第11回	6月10日	上田委員
第12回	6月18日	上田委員
第13回	6月24日	上田委員
第14回	7月 8日	上田委員
第15回	7月15日	上田委員
第16回	7月22日	上田委員
第17回	7月29日	上田委員
第18回	8月19日	資料等により確認（上田委員）
第19回	8月26日	上田委員
第20回	9月10日	上田委員
第21回	9月16日	資料等により確認（上田委員）

○ リスクマネジメント委員会

回	日付	監査委員
第1回	4月15日	上田委員
第2回	6月10日	上田委員
第3回	7月 8日	上田委員
第4回	9月 9日	上田委員

○ IT統制委員会

回	日付	監査委員
第1回	5月22日	上田委員
第2回	7月29日	上田委員

○ 関連団体協議会

—	日付	監査委員
—	7月 8日	上田委員